

第5期介護保険事業計画 第1回策定委員会 議事録（要旨）

【開催日時】平成23年7月14日（木） 14時00分～16時30分

【開催場所】福岡県自治会館101会議室

【出席者】（敬称略、50音順）

策定委員：小賀会長、田代副会長、太田委員、鴨川委員、木原委員、庄山委員、福嶋委員、
藤村委員、山浦委員

（欠席：因委員、柴口委員、瀬戸委員、狭間委員、室岡委員）

事務局、支部事務長

【議案】

- ・ I 第4期事業計画における施策等の実施状況について

【会議資料】

- ・ 資料 1：I 第4期事業計画における施策等の実施状況について
- ・ 参考資料：第4期介護保険事業計画書
 - ：平成21年度 介護保険事業計画運営状況報告書
 - ：平成21年度 介護予防効果測定調査報告書

【事務局】

- ・ 資料説明

【要旨】

1. 総合相談窓口の充実及び相談を受ける体制の整備について [田代副会長]

- ・ 相談体制の課題として「市町村業務と地域包括支援センター業務との区別が不明確になりやすい」とあるが、センター業務の目的・役割が整理されていれば「不明確」にはならないのではないかと。
- ・ 第5期計画では、地域包括支援センターと市町村に配置している介護サポートセンター、市町村業務としての相談窓口それぞれの目的・役割分担を再度考えたほうがよい。

2. 介護認定審査会の正確性・公平性の維持について [木原委員、小賀会長]

- ・ 平成22年度の認定審査員研修の達成度（参加率）が44.6%と半数を下回っているのは問題である。
- ・ 審査員の任期は2年であり、改選があっても8割が継続、2割が新任である。研修の参加率については新任者に限定して把握したほうがよいのではないかと。資料があれば提示してもらいたい。

3. 介護保険制度の周知について [庄山委員、小賀会長]

- ・ 介護保険制度の目的や内容について被保険者に周知徹底することが必要である。広域連合で作成しているパンフレット「みんなで支える介護保険」は高齢者にとっても非常にわかりやすく

整理されている。ホームページを利用できる高齢者は限られており、紙媒体での情報提供が最も有効と思われるので、このようなパンフレットを保存版として配布し、周知徹底を図ってほしい。

- ・パンフレットは構成市町村の担当窓口に置いているほか、市報に挟んで全戸配布しているとのことだが、自治会等に参加しない世帯には配布されないことになる。配布方法も一考の余地がある。

4. サービス提供基盤の整備について [田代副会長]

- ・地域密着型サービスについては、市町村間のバランスに配慮した基盤整備が必要である。支部単位だけでなく、市町村単位でも検討する必要があると考える。

5. その他

- ・介護保険サービスの利用で家族介護者の負担が軽減されるという利点もあるが、サービスが介在することにより要介護者と家族のつながりが希薄になる面もあると感じている。家族介護を支援するために介護予防や介護方法の家族向け講習を充実するなど、介護保険の中で要介護者と家族をつなぐための取り組みも必要ではないか。[山浦委員]
- ・介護保険事業の運営にあたっては無駄のない効率的な運営や不正請求防止等に努め、貴重な保険料を有効に使っていただきたい。[福島委員]